

Attribution theory の展望 (1)

—従来 の 諸 研究 の 概観—

広 田 君 美
西 川 正 之

1. はじめに

最近の社会心理学における重要な問題の1つに、帰属理論 (attribution theory) がある。アメリカを中心として多くの研究が発表され、徐々にではあるが理論的整理が行なわれるようになってきた。

わが国においても既にいくつかの実験例が発表されてきた。そこで、われわれはこれまでの帰属理論を整理し、社会心理学の他の領域との関連性の把握、さらに帰属理論的アプローチによる新たな問題の示唆を目的として、この理論の展望を試みることにした。なお、今回はその前半として、主として過去の研究例を紹介するにとどめる。

帰属理論は、まず認知をあつかう研究者によって発展させられてきた (Heider, F., Jones, E.E. など)。従来の対人関係認知に関する研究は、ほとんどが相互交渉を行なう相手のパーソナリティー認知をあつかったものであった。これは、その個人の他者に対する行動的特徴を明らかにするが、対人行動自体の究明には極めて不十分であった。パーソナリティーの正確な認知は対人行動の力動的側面をとらえる上でさほど有益なものではなく、相互作用の展開に基づく関係を適確に把握することができなかったのである。

その主な原因は、対人認知の手がかりの1つである対象者の行動が、必ずしも彼の意図を直接にあらわしたものではないということである。いくつかの行動は他者から要求されているかも知れず、また彼自身の意図がある種の障碍により、行動に直接反映していない場合もあろう。したがって、相手の行動の原因が相手自身にあるのか、あるいは外部にあるのかを推測することは、対人関係の力動的把握に対して1つの手がかりを与える。他者が自らに関わりをもつほど相手の存在を無視し得ず、相手の行動が自分に対して効果をもてば、われわれはそれに対処していかなければならない。そのためには、単に相手を認知するにとどまらず、相手の行動原因を推測する必要性がある。

事象の因果関係を求めることは、われわれが日常生活において頻繁に経験することであり、かつ重要な問題である。例えば、親密に言葉をかわす2者間で、一方が他方を無視する行動をとったとしよう。この場合、無視という行動に至った原因がどこにあるのか。彼の気分が悪かったの

か、あるいは相手が不愉快な行動をとったためであろうか。この因果関係 (causality) の究明は、以後の両者の関係性を規定するであろうし、受け手の行為者に対する態度に変化をもたらす可能性すらある。因果関係を明確にしていく過程は、単に事象を正確にとらえるのみならず、認知者が事象の原因を行為者自身、あるいは彼をとりまく環境に帰属する過程である。われわれはただ相手の行動を知覚するのではなく、行動の背景にある原因を推測することによって、相手に対する態度や行動への手がかりを得ようとする。

Human causality の研究は、Heider, F. によって始められたといってもよい。彼は自ら唱える「ナイーブ心理学」を中心としたアプローチにより、通常の社会的生活の中にも、社会心理学の取り扱うべき重要な問題のあることを指摘した。Human causality の研究も彼のこのような立場から生まれたものであった。彼はこの問題をさまざまな側面から分析し、考察を試み、その結果彼が示した問題は、いまだ充分解決されたとは言い難いほど、豊富で有意義な内容を含んだものであった。しかし Heider の理論は、日常の心理学より出発したものであるため、用いられる語句も充分 psychologize されたものばかりではない。したがって、彼の理論を基盤に、より科学的に整備構築された理論がその後いくつか発表されてきた。Jones, E.E., & Davis, K.E. (1965) や Kelley, H.H. (1967) による原因帰属論的アプローチは Heider の human causality 研究を、一層科学的に分析したものである。

また Weiner, B. は動機論的立場から原因帰属へのアプローチを展開している。さらに Bem, D. は、独自の観点から、自己内に原因帰属と類似する過程をもちいた「自己知覚」の問題を追求している。この他にも、最近では論文数が急激に増し、社会心理学の各種領域の問題に対する橋渡しが試みられている。本稿では、Heider, Jones & Davis, そして Kelley の理論を中心に紹介し、次いでその他いくつかの研究例を、1) 因果性の帰属、2) 先有傾向の帰属、3) 責任の帰属に大別し、各々検討を加えることにする。また、Weiner の研究は「因果性の帰属」で触れることにする。しかし Bem の研究は、原因の帰属理論と密接に関連しているものの、本来の帰属理論とはいくぶん趣を異にするため、ここでは省略した。なお近年のおびただしい論文数の増加のため、ここで取り上げた文献は、膨大な原因帰属研究の一部にしかすぎないことを前もってことわっておく。

2-1 Heider, F. の Phenomenal causality

Heider, F. は、従来の対人関係研究が対人行動を行なう個人に焦点をあわせたものであり、対人行動自体の究明には不十分であることを反省した。そこで彼は対人行動の科学的分析や概念の明確化に先立ち、われわれが日常の生活において経験するさまざまな心理現象に注目した。Heider は自らの心理学を対人関係についての「常識心理学」あるいは「ナイーブ心理学」と呼んだ。彼はそれまでの心理学があまりに厳密性を要求するものであるため、本来取り扱うべき人間行動の本質が見失われがちであることを認めた。そして、われわれが日常生活で経験する心理事

象,あるいは生活の中で「常識」とされている行動を再検討し,われわれの日常的概念によって論理的に解釈しようと努めた。彼はその出発点として,対人行動の概念的整理に取り組んだ。われわれの日常活動は他者の存在を無視しては考えられないものである。そして,他者との接触を通して彼の対人行動を意味づけ,さらに予測しようと努める。このことは対人行動を中心とした問題を扱う上で,極めて重要であり,対人行動の本質を示すものである。したがって常識心理学として日常的事象に注目することは,他者との関係を基盤にして対人行動の問題点を見出すための格好の方法であった。本来,現実事象の科学的分析は,日常的でき事の分析を積み重ねることによって,はじめて十分な成果を得ることができるが,従来の心理学は常識的な事柄を通俗的なものとして軽視する傾向があった。対人行動の究明においては,日常的な心理現象こそ重要視されるべきであり,科学的分析には常識からの出発が必然的に要求される。以上のような理由で,Heider はナイーブ心理学を重視した。

Heider は常識心理学の中心課題として現象の因果関係の理解を挙げた。そして彼は human causality を考える上で,次の3つの基本的前提をたてた。第1に,われわれは人の社会的行動を適確にとらえ,理解しようとする。行為者は,自らの行動について一定の枠組みを持っているであろう。したがって,人の社会的行動を把握するためには,その人が自らの社会的世界 (social world) をどのように知覚し,報告するかを明らかにしなければならない。第2に人は可能な限り自己に関わる環境を予測したり統制することを望んでいる。そのためには,自己の行動が自分自身や環境にいかなる影響を及ぼすかを明確に知り,効果を予測したいと望んでいる。すなわち人は自己の認知世界の構造化を試みるということである。第3の前提は,知覚の問題に関したものである。われわれの対人知覚は事物の知覚と基本的に類似する面がある。したがって,物理的環境を予測する過程は,人の行動を予測する過程と根本的に大きな差異はないであろう。言い換えれば,社会的世界の予測は物理的世界の認知より複雑なだけで,基本的過程は同じという前提に立つ。このような Heider の考え方は, Brunswik, E. の発展させた,知覚レベルにおける確率論的機能主義 (probabilistic functionalism) に影響を受けたものと思われる。Brunswik は環境内における特定の知覚対象物 (遠刺激) の特性と,それより発して受け手の感覚受容器に直接影響を及ぼす特定の刺激エネルギーとの対応関係を研究した。そして,恒常現象にも見られるように,近刺激の変化にもかかわらず,対象の知覚は安定性を保ち,対象はその特性に対応して知覚されることを示した。このように Brunswik は知覚の基本問題を知覚と事物の整合 (coordination) 過程としてとらえ,知覚の安定性,一貫性及び不変性の問題を研究した。

Heider は Brunswik の考え方を対人知覚に導入した。例えば,友好性という個人的特性がある行動と完全に整合しているならば,行動の原因は確信をもって友好性に帰属されよう。しかし現実では行動が単一の特質 (property) とのみ整合することはほとんどなく,行動となんらかの対応をもつ原因がいくつかある。これらの対応関係は一様ではなく,整合の程度に差がある。そこで,各対応関係の中から,最も整合する確率の高い原因が行動を説明するものとして

選出される。それでは、行動と安定した整合関係を保つ原因が確率論的に選出される過程は、いかなる条件により規定されるのであろうか。これが Heider による対人関係の心理学の出発点でもあった。

Heider は、まず因果関係の知覚を personal causality (internal causality) と impersonal causality (external causality) に分けた。

個人的因果関係 (personal causality) は、行動が目的であり、行為者が意図的にとった行動の因果関係を求めるものである。したがって、行動の原因が行為者に帰属されても彼が意図しない結果であるならば、それは個人的原因と明確に区別される。すなわち個人的因果関係では、行為者Pが1つの結果Xを生じさせようと試み、Xが彼の目的である場合のみを取り扱う。この行動は意図的である故に、目標に向ういくつかの行動パターンを単一の結果の方向に収束させるだろう。

一方、非個人的因果関係 (impersonal causality) は、個人が統制し得ない環境力の作用、あるいは偶然によって起こされる結果の因果関係である。ナイーブ心理学では、結果を説明するために、能力 (ability)、困難さ (difficulty)、できる (can)、あるいは努力の試み (trying) などの言葉を用いるが、それらは原因 (personal causes と impersonal causes) を構成する要素として考えられる。行動の結果は、効果的な個人の力 (effective personal force) と環境の力 (effective environmental force) の上に成り立ったものであり [x=f (ff person, ff environment)], もし効果的な環境の力がゼロならば、結果の生じた原因は全く個人的力にのみ引きおこされたと帰属されよう。また逆に、個人が全く意図せぬ行動は、環境の力であるとみなされる。すなわち、ある行動の結果は環境の効果的な力と個人の効果的な力の加算関数である。環境の力+個人の力の関数は、次の3つの中のいずれかの形式をとる。

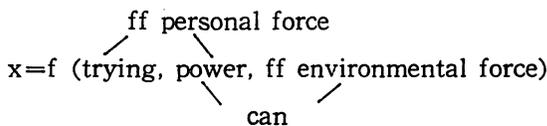
- i) 環境の力か個人の力のいずれかが欠除しているため、一方の力だけが結果をうみだす。
- ii) 環境の力が個人の力と同じ方向に向って作用し、相互に補いあう。
- iii) 環境の力が個人の力に対立して作用し、人の力の有効性を減じる。

Heider は、さらに個人的力を「力の要因 (power factor)」と「動機的要因 (motivational factor)」に区分した。「力の要因」は主として「能力 (ability)」によって示される。一方、動機的要因として、人が何をしようと試みているのか (intention——意図) とどれほど熱心に試みているのか (exertion——努力) があげられている。この「意図」と「努力」で構成する「努力の試み (trying)」と「能力」は、「個人的力」の乗法関数として定義される。これらは2つのうち一方の強さがゼロになれば「個人的力」がゼロになることを示す。たとえすばらしい能力の持ち主でも努力を全くしなければ成果はあがらない。

ここで述べる「能力」は行為者の個人的要因であるが、Heider は能力に環境的要因を絡ませ、「できる (can)」という概念をみだした。「できる」とは個人的あるいは環境的要因の間の安定した関係の上につくられる概念であり、制限を加えようとする環境の力と個人的力の相対的関

係によって規定される。Heider は、原因の帰属とは一種のユニット形成 (unit formation) であり、「できる」の場合、unit は成功失敗の確率と個人あるいは環境との間で形成されると述べた。課題に成功するには、課題の困難さが能力よりも低くなければならない。したがって、もし課題が容易なものであるなら、能力の低い人でも「できる」が、困難な課題に対しては、それ以上の「個人的力」がなければならぬ。また、努力が一定した者の間で、1人だけが成功もしくは失敗すれば、原因は彼の能力にあると結論づけられるし、すべての人が成功したならば原因は課題の困難度という環境的要因に帰属される。もっとも、課題の達成には、先に述べた行為者の動機的側面である「努力の試み」が鍵になる。Heider は「努力の試み」が2つの側面をもつことを示した。1つは「努力の試み」の方向的側面であり、何を行なうのかという「意図」がこれにあたる。今一つは、量的側面、すなわち「努力」である。とりわけ「努力」は、環境的要因としての「課題の困難度」と、個人的要因の「力 (power)」から規定を受け、また各々は、「努力」との関係により、明確にされる。例えば、課題がやさしく、能力が高ければ解決に要する「努力」は僅かであろう。また「課題の困難度」と「努力」を比較することによって、解決を試みた人の「能力」が推測される。それに加え、不安定な環境の力として、「運(luck)」や「機会 (opportunity)」も事象の生起、行動結果に影響を及ぼす可能性がある。

Heider は次のように整理している。

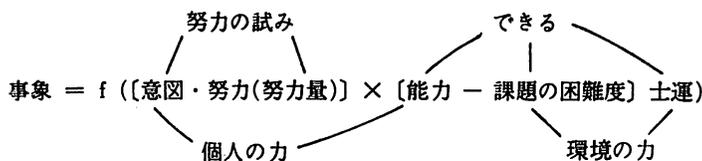


また最近では、さらにこれをくわしく整理した仮説式が示されている。¹⁾

Heider は個人的因果関係の行動的特徴である収斂 (convergence) の種類として2つをあげた。1つは同一究極性 (equifinality) と呼ばれるものである。目標達成にいくつかの方法が用意されている場合、その1つが閉されても、達成の意図がある限り、他の方法によって当初の目的を達成しようと試みる。同一究極性は、このような特徴をもつ。またもう1つは局部的原因 (locus cause) と呼ばれるもので、目標達成のための手段は、その過程としていくつかの部分に分けられる。局部的原因は各部分での行動がすべて単一の目標達成のために分けられるという特徴をもつ。

非個人的因果関係の場合、単一の事象が生みだすいくつかの効果は異なっており、状況は複数

1) 萩原 (1976) は、Heider 以後の諸研究をまとめて、次の仮説式をあらわしている。



究極性 (multifinality) としての特徴をもつ。下を人が通っているがけから石が落ちるという事態を例にとれば、1つの結果は石が人に当たるということであり、また地面におちる、あるいはなだれが起るといった各々の結果が予想される。しかし、それらは決して1つの結果に収斂されるものではない。したがって、下を歩く人は、横に飛びのくという具合に状況を変えることによって、落ちてくる石を避けることができる。

また、行動の責任という点でも、個人的、非個人的因果関係は興味深い。人は自ら引きおこした効果にのみ責任をもつ。そしてその効果は原因帰属についての情報を与える。責任の帰属に関しては、後に実験例を参照しながら検討することにする。

Heider の理論は、やがて Jones, E.E. & Davis, K.E. による correspondent inference 理論 (1965)、さらには Kelley, H.H. の理論へと発展させられていく。

2-2 Jones, E.E., & Davis, K.E. の Attributional analysis

Jones, E.E., & Davis, K.E. は「From acts to dispositions」(1965)をあらわすまで、過去一貫して対人知覚の研究に携わっており、とりわけ human causality を問題の中心にすえてきた (Jones, 1954; Jones & deCharm, 1957; Jones, Davis, & Gergen, 1961)。「From acts to dispositions」は、行動から行為者の意図 (intention) 及び先有傾向 (disposition) を推測する過程の体系化をはかる試みの1つであった。これを Heider の因果関係研究と比較すれば、Jones & Davis の理論は Heider 理論の単純化をもくろむものであり、原因帰属過程を行動レベルに限定している。行動から先有傾向へ推測をすすめる立場からも理解されるように、Jones & Davis は内的因果関係 (internal causality)、個人的因果関係 (personal causality) により多くの関心を示した。

1つの行動は、行為者がその時とりうる行動群から選択したという意味で意図的である。この前提に基づき、行動の受け手は効果 (effect) から行為者の意図を推測する。そして、彼らの研究はある条件のもとで、意図から行為者の先有傾向を推測する方向に沿ったものであった。したがって、受け手は表出した行動を手がかりとして推測を始め、特定の意図、さらには行為者の先有傾向にまで推測を進めようとする。ここで重要なことは、行動の意図、あるいは先有傾向に至る推測の一致性 (correspondence) である。彼らの原因帰属過程では、何よりもまず、対象に向けられた行為者の意図を明確にすることから推測が始められる。行動の源泉は行為者の意図にある。さらに言えば、彼の先有傾向が潜在的に意図に作用する。Jones & Davis は、行動からはじまる推測の variation を最少限にすることによって行動と意図、先有傾向が対応づけられ、適確な推測が行なわれる、と考えた。そこで彼らは、i) 行動から意図を推測できる程度、ii) 意図から先有傾向を推測できる程度、iii) 行動から先有傾向を推測できる程度、を考えるために「一致性」の概念を導入した。一致性は、行動の知覚者が行動から意図、さらには先有傾向へと推測をすすめる上で必要とされる、各要素間の対応の程度を意味する。したがって、もし傲慢な

行動が、他者を支配したいという個人的意図の直接の反映であり、さらに支配的であるという先有傾向をあらわしたものに違いないと強く確信されるならば一致性は極めて高いといえよう。一致性とは行動からその原因が推測される程度である。Jones & Davis は、一致性を規定するものとして、社会的望ましさ (social desirability), 非共通効果 (noncommon effect), 快楽的関連性 (hedonic relevance), そして個人性 (personalism) の概念を考えた。次にこれら 4 概念について各々説明を加えよう。

彼らは、まず社会的に「通常」もしくは「普通」であるものから逸脱する程度により、多くのことを推測できると提言した。行為者のとる 1 つの行動にはいくつかの多重的效果がある。例えば、ローンで家を購入する行為は、家が手に入るという有効性と同時に、負債者になるという二面性を有している。しかし、通常われわれは、彼が負債者になることを第 1 に望んだとは推測しない。われわれは、肯定的な面に注目し、彼は家が欲しかったのだと推測する。したがって、知覚者が選択された行動を非常に望ましいと認め、加えて他のすべての人によっても共通に望ましいと認められる行動は、行為者自身にとっても望ましい行動であろうが、その場合知覚者は彼本来の意図を容易に推測できない。さらに、その行動を手がかりとして先有傾向を推測するときの一致性は低い。一方、通常同じ状況下で他の人がとらない行動を選択することは、先有傾向の推測に対して重要な情報の意味をもつ。

行動と意図、あるいは先有傾向の一致性は彼に許された行動選択の自由度、あるいは彼に対する役割規定の程度により変動する。もし行動選択に加わる社会的規範や他者からの命令の圧力が大きいならば、行動が本来の先有傾向なり意図を十分にあらわしているとは言い難い。例えばバイタリティあふれる営業マンを募集する企業の就職面接は、訪れる学生に対して一様に外向的な役割を要求する。したがって自己の売り込みのために、外向的なふるまいをする者は、一般に多くの人々が予想する行動をとったにすぎず、彼の行動を手がかりにして先有傾向を推測する場合、その一致性は低いと思われる。それに対して、面接の場で内向的にふるまう学生は、要求された役割による規定を受けなかったのであり、彼の先有傾向への推測の一致性は高い。

また、彼らの言う非共通効果も一致性に対して重要である。行為者がとりうる行動の背景にある効果は、それぞれに共通のものと非共通なものがある。例えば、ある人が大学を選ぶ際に、大学としての評判がよく、小規模で共学の近所の大学へ行き、同様に評判がよく、小規模、共学であるが、500km離れた大学へ行かなかったとしよう。この場合、大学は、評判、規模、共学という共通効果によって決められたのではなく、非共通効果の「距離」が選択を決定したと思われる。このように、いくつかのとるべき行動が用意されている場合、各行動に共通した効果は、彼の行動選択を十分に説明するものではない。行為者の意図した特定の効果は、非共通効果を見出すことによって明らかにされよう。

Jones らによれば、以上のように、意図と先有傾向に対する推測は、効果の社会的望ましさが減少するにつれ、あるいは選択された行動と回避された行動の間の非共通効果が少なくなるに

つれ、高い一致性をもつということである。これとは逆の関係にあるのが快楽的関連性(hedonic relevance) と個人性(personalism)である。ここでの快楽的関連性とは、ある人の行為がその受け手に報酬を与えたり、犠牲を強いたりする程度としてとらえられる。すなわち、行動の快楽的関連性は受け手にとっての動機的有意味性(motivational significance)の関数であり、特定の行動結果が受け手の価値を促進したり、そこなったりする。これが高まるにつれて、知覚者にとって最も適切なテーマのもとにいくつかの効果がまとめられる。そのため非共通効果の数が減少し、推測は容易になる。例えば、他者の行動の1つが自分の感情をそこなうと、善意のあらわれと考えられる行動も実は自らに迎合しているだけだと解釈される。この快楽的関連性には2つの側面があり、受け手の目的を充足されるものが肯定的関連性(positive relevance)、目的を防げるものが否定的関連性(negative relevance)である。一般人は一致性の高い推測に、より強く反応する。Jonesらによれば他者の行動が自分に快楽的関連性をもつほど、一致性が高められる。その結果、他者に対し、明確なかたちで肯定的もしくは否定的の評価を与える。

さらに Jones らが用いた個人性(personalism)は、Heiderの個人的因果関係の特殊なカテゴリーである。個人性は、知覚者と行為者が同じ状況にいるという存在意識や知覚者の特徴が、効果を得ようとする行為者の意図に影響することを意味する。したがって、個人性の変数は、知覚者が居ることによって影響を受ける行動選択と影響されない行動選択の間を区別するために導入される。

一般に、人は相手の行動を自らに向けられたものとして、また自らの状態に影響を与える試みとして知覚しがちがある。知覚者の存在や特徴が、特定の効果を得ようとする意図に直接、間接に影響することは常にありうることであり、この要因の増加が推測の一致性を高める条件になることも十分に考えられる。

これらは一致性を規定する行動の性質をあらわしたものである。Jones & Davisは、推測の一致性は社会的望ましさと非共通効果の数の逆比例し、快楽的関連性及び行動とその効果について推測された個人性に正比例すると述べている。

確かに Jonesらは、Heiderの言う「個人的因果関係」の範囲で論をすすめた。しかし各々の要因は行動の原因帰属との対応で次のように考えられる。原因帰属のvariationに対して直接関与するのは社会的望ましさである。社会的望ましさの高い行動は、一般に望まれる行動であり、多くの人々がとる行動を意味する。それだけに、望ましさの高い行動は行為者の先有傾向、意図以上に外的原因から影響をうけたと帰属される(Jones, Davis & Gergen, 1959)。また個人性は、行動が他者に向けられる程度である。したがって、個人性の高い行動は、その効果を相手の中に見出そうとする意味で外因的である。しかし、個人性は快楽的関連性とも密接な関わりをもつだろう。行動対象としての知覚者にとって、肯定的関連性が強ければ外的原因に関連づけられようが、否定的関連性では一概に外的原因に帰属されるとも限らない。もし、双方が競争関係にあるならば否定的関連性は行為者にとっての肯定的関連性に連なるために、原因は行為者の内

部に帰属されると思われる。

以上、Jones と Davis によって展開された理論を紹介してきたが、彼らの仮説は、その後いく人かの研究者によって跡づけられている (Chaikin & Cooper, 1973 ; Potter, 1973 ; Newton, 1974)。しかし、これらの研究がすべて Jones らの理論を検証したわけではない。研究の一部は後に触れることにする。

2-3 Kelley, H.H. の Attributional analysis

Heider の human causality から直接に影響を受けた Kelley, H.H. の原因帰属に対する主な考え方は、“Nebraska Symposium on Motivation” (1967) に「Attribution Theory in Social Psychology」と題され発表された。その後も Kelley と彼の協力者達は、いくつかの原因帰属に関する理論を展開しており (1971, 1973), 彼らによる理論が最も進展していると思われる。Kelley らによれば原因帰属過程は、一定の条件にある情報探索, コミュニケーション, あるいは説得などの活動を促進させるものである。

原因帰属は、環境内の entities がもつ固有の特質 (property) を推測する、あるいは認知する過程である。基本的に、人は絶えず彼をとりまく環境と関わりをもっており、環境から規定されつつ生活している。したがって、われわれが人の行動原因を推測する際に経験する選択は、効果を外的原因に帰属するか、内的原因に帰属するかということである。Kelley は、彼自身の考えに基づき Heider の理論の明確化をはかった。彼は、まず観察から得られる情報の程度にしたがい、原因帰属のケースを2つに分けた。その1つは、帰属者が数回にわたる観察から情報を得る場合であり (covariation), 今一つは帰属者が単一の観察より情報を得る場合である (configuration)。

共変概念 (covariation concepts) とは、効果が時間、あるいは様式を通じて観察された時、効果とともに観察される要因が原因として帰属される場合を言う。例えば、AとBが共同作業をしており、Aが初め協力的であったとしよう。次の時点でBが競争的にふるまい、それに対してAも競争的に行動した。ここでAの競争的行動はBに帰属されるが、Bの協力的行動に対しAが競争的行動をとれば、Aの競争的行動はA自身に帰属される。この例をさらに詳細に分析するため、Kelley は効果に対する原因帰属のさまざまなパターンを考慮した。例えば、ある特定の歌を聞く際、楽しさ、こちよさが経験されれば、楽しさの原因は対象である歌、あるいは聞き手の条件に帰属されよう。Kelley は原因帰属に関して4つの基本的概念、すなわち、a) entity (この場合、歌)、b) person(人)、c) time (同じ歌を繰り返し聞く機会)、d) modality of interaction with entity (異なった方法で歌を聞くこと)、を用意し、これらの変動による反応の差異を説明した。特定の歌を聞いた時、その歌だけを好み、何度聞いても、どこで聞いても楽しめ、また多くの人がこちよさを経験するが、他の歌には楽しさを感じないなら、1人の聞き手が感じた楽しさの原因は、その歌に帰属される。そして外的原因としての歌から受ける効果

がどの程度一貫したものであり、また他の人も同意するか、あるいは他の対象への反応と比べて、どの程度独自のであるかにより、原因の帰属先が決定する。彼らはさらに帰属の主観的妥当性 (subjective validity) を考えた。そして、知覚者が効果を帰属する時の妥当性を確認する基準として、特異性 (distinctiveness)、時間をこえた一貫性 (consistency over time)、対象との接触様式をこえた一貫性 (consistency over modality)、そして合意性 (concensus) の4つを挙げた。これらは、各々示された対象へ独自の反応をもつこと、対象が示された時はいつでも同一の反応を一貫して表わすこと、同じ対象が異なった形式であらわされても同一の反応を一貫して示すこと、及び対象についての原因帰属が他の人々のものと同じ内容であること、を意味する。したがって原因の帰属がこれらの規準をみたす程度に対応して、対象のもつ特質への帰属に確信がうまれる。上記の「歌」の例でも、規準がみたされるにつれ、人はここちよさの原因を確信をもって歌に帰属することができる。しかし、この規準をみたさない場合、帰属者は環境における対象のとらえ方に確信を失い、原因帰属に臨んでも躊躇するだろう。

これらの規準は、帰属の妥当性を確信するという主観的妥当性に対して根拠を与えるが、客観的妥当性の根拠にはなりえない。したがって、所与の状況で原因を帰属する場合、帰属者の現在の状態、あるいは過去の経験や規範の認知などが重要な影響を及ぼす。

一方、Kelley はまた、限定された情報からの原因推測について形態概念 (configurational concepts) を提案している。彼は、一度限りの観察にも基本的には過去の経験、あるいは関連した概念が背景にあると考えている。Jones & Davis は、ここでいう形態概念の精密な理論づけを行なったが、Kelley は主に、割引き原理 (discounting principle) と割増し原理 (argumentation principle) を中心に分析を試みている。所与の効果をうみだす原因の役割は、もし他に効果を説明する原因があるなら割引かれる、というのが「割引き原理」である。例えば、Thibaut, J.W., & Riecken, H.W. (1955) の実験的研究では、被験者が自分より地位の高い人と低い人に追従を求め、その結果、双方とも彼に追従した。高地位者に対しては外的圧力がないため彼の追従行動は内的原因に帰属されたが、低地位者に対しては追従の原因として外的な圧力が選り出された。この場合、彼のパースナリティーなどの内的原因に加えて、低地位であるため従わなければならないという外的圧力が原因となった可能性もある。そこで低地位者の内的原因は外的原因のために割引かれた。

割増し原理では、効果に関与する原因がいくつかあるうち、効果に対して抑制する方向に作用する原因が見出されるならば、効果を促進する原因のもつ潜圧力が増加される。

さらに彼は割引き効果と関連して「多重充分原因 (multiple sufficient cause)」を提案した。さきの Thibaut & Riecken の研究でも、外的原因あるいは内的原因のいずれかがあれば追従行動をうみだすのに充分である。すなわちいくつかの説明可能な原因は、各々が効果を生じさせる可能性をもっている。これに対して「多重必要原因 (multiple necessary cause)」は、特定の効果を起こさせるために、いくつかの原因が必要とされる原理であり、たとえ Cause A

があろうとも、もう1つの Cause B が同時になければ効果は生起しないというものである。この2つの原理は、共変概念での原因帰属にも適応が可能である。例えば、時間や様式を通じ、効果をうみだす原因はいくつかあるだろうが、すべての観察においてみられる原因は必要原因の1つであろう。ところが状況あるいは行為者の意図のような不安定な原因が単独に効果をうみだす場合、それらは充分原因として考えられる。妥当性の規準と原因との関係は萩原(1976)によって整理されているが、内的原因を外的原因同様に2つに分け、さらに効果の生起と原因との関係を含めてまとめれば、表1のようなになる。

表1 妥当性規準と帰属原因の関係

帰属方向	妥当性の規準及び効果—原因関係		特異性	時間一貫性様式	合意性	効果—原因関係
	安定性	帰属原因				
内的原因	不安定	意図	○	×	×	充分条件
	安定	性格	×	○	×	必要条件
外的原因	不安定	状況	○	×	×	充分条件
	安定	対象	○	○	○	必要条件

規準をみたす場合は ○
規準をみたさない場合は ×

また、Kelley は Jones & Davis の理論と比較しつつ、その差異についてふれている。これら2つの理論は、ともに Heider の研究を基礎にしているため、類似する部分も少なくない。しかし最も顕著な差異は、行為者をとりまく環境、あるいは状況規定の取り扱いに現われている。Jones & Davis は、特定の人によっておこされる内因行動に注目しているため、環境的規定あるいは状況的規定を極力除外しようとした。一方、Kelley は環境に対する原因帰属の妥当性に関心を持ち、個人が変動因となるものや誤りが原因となる帰属の変動を除く立場をとる。そして彼は、原因帰属の妥当性を高めるため4つの規準を用いる。したがって、この2つの理論は行動の観察者の視点という面で個人と環境を極とする次元の両端に位置すると思われる。また、社会的影響力、あるいは状況の一貫性が Jones & Davis の研究では比較的あいまいに取りあげられ、わずかに社会的望ましさを通して導入されているにすぎない。しかも社会的望ましさにしても社会的、状況的規定因として直接原因帰属に影響を与えるものではない。また Kelley は、Jones & Davis の非共通効果についても疑問を投げかけている。しかし、これらは Kelley と Jones & Davis の興味を中心が、各々別のところに置かれているため生じる問題であろう。Jones & Davis の理論は行動の内因性に焦点をあわせ、一時的な意図の推測から先有傾向まで推測しようとするものである。一方、Kelley は時間的あるいは状況的变化を考えあわせた上で、永続的な個人の先有傾向なり、外的環境へ原因を帰属させるものである。

以上のように、原因の帰属理論は、表面にあらわれる行動から、その背後にある安定した原因

を推測し、理解する試みで始められたものである。したがって、ここで用られる「一貫性」は均衡理論において用いられると同様の機能をもつものではなく、原因を理解しやすいものにし、また原因の説明を充分納得させるために用られる規準の1つである。

2-4 Heider, Jones & Davis, Kelley の関連について

Heider が Brunswik, E. の確率論的機能主義に影響を受けたことは既に述べたとおりである。彼は行動を近刺激、そして行動の原因を遠刺激に対応づけた。現実には1つの行動がいくつかの原因より生じている場合がほとんどである。したがって、行動は各原因と各々整合 (coordinate) しているが、とりわけその行動と対応している原因、すなわち行動を説明できる確率が最も高い原因を直接的原因として取りあげる。Heider はこの確率論的過程に焦点をあわせた。Jones & Davis は、行動の背景になっている原因の variation を最少限に整える努力をした。彼らの理論では、特定の原因（特に内的原因）を他の原因から区別し、近刺激としての行動から、その原因をいかに明瞭に把握できるか、ということに注目した。彼らは推測の過程を単純化することによって原因が適確に推測できると信じた。Heider が、整合する確率により原因を選び出したの 비해、Jones & Davis は4つの概念を中心として行動から遠刺激としての原因を明確に推測することに焦点をあわせた。

Kelley は Heider の理論から出発したため、Brunswik の直接的影響は受けていない。彼は時間的展望、及び他者と効果との関わりを含んだ原因推測モデルを用いて、Heider の human causality を科学的分析が可能な方向に発展させた。彼のモデルの根底には、われわれが推測する原因は正しいと信じたいものだという仮定がある。そのための方法として、4つの主観的妥当性を高める概念を設定した。Kelley の理論を Brunswik の立場で見れば、彼は遠刺激としての原因を選び出す際、行動と原因の整合の程度を主観的妥当性によって見きわめ、さらに原因と行動の対応が確かであると認めるための規準に関して研究をすすめた。

Kelley と Jones & Davis の相違点は、Jones らが一過的な行動及び行動結果の原因帰属のみを考察した点にある。彼らは、行動が意図的である以上、行為者による効果の予測が可能であると仮定した。したがって、行動の効果と行動の意図、行為者の先有傾向が一致するほど行動の説明は行為者に求められる。これに対して Kelley は、行動の観察が一度限りの形態概念の下で行動と原因の対応を見出すことは極めて困難であるという立場をとる。彼の考え方には、行動と原因の対応が一過性のものであっても、他の人々の行動、あるいは原因帰属者の過去の経験が推測に必ず影響を及ぼすということが含まれている。実際に、Jones & Davis による correspondent inference 理論においても「社会的望ましき」の概念が定められており、他者の行動への配慮を見せている。Jones & Davis は Heider の因果関係理論の中でも行動の内因性に焦点をあわせ、行動から行為者の先有傾向を推測する方向をとった。そして、Kelley のいう形態概念よりやや広い範囲において、因果関係を究明した。

Kelley と Jones & Davis の違いは、結局、原因推測過程の差異に帰せられる。Kelley は時間的展望、あるいは他者の行動を通して、効果と原因の共変関係、効果の一貫性を中心に原因を推測したが、Jones & Davis は効果の特異性に基づき原因を推測する過程をとった。例えば Jones & Davis の「社会的望ましさ」は Kelley の合意性と対応するが、Jones らの場合特定の原因を浮きぼりにするために、効果は特異でなければならない。したがって他の人々がとらない行動（社会的望ましさの低い行動）は、行為者の先有傾向を推測するうえで都合のよい手がかりとなる。また Kelley によれば、他者にも同様の効果があらわれる場合、その効果をうみだす行動は、原因を対象に帰属するうえで最適の手がかりになる。これは Kelley (1967) が述べるように、環境的規定、あるいは原因の variation の取り扱いに見られる差異に基づくと思われる。しかし、2つの理論は無関係ではない。それらは相補的に関連しあうものである。後に触れるが、Kelley の言う「割り引き原理」や「割増し原理」も Jones らの立場からみれば、行動選択の自由度、社会的望ましさ、あるいは非共通効果によって説明されるものである。したがって、双方とも行動から、遠刺激としての原因を推測する過程についてのアプローチであり、結局は Heider の human causality を基礎にした理論である。

3 Attributional approach の展開

既に述べたように、Heider, Jones & Davis, そして Kelley らの理論は、その後多くの研究者によって検討されてきた。Heider が「The psychology of interpersonal relations」(1958)の中で展開したナイーブ心理学に対しても、科学的分析が加えられ、原因帰属アプローチは新たな局面を迎えている。すでに数多くの実験や調査が行なわれ、豊富な資料も蓄積されてきたが、取り扱われている領域は多岐にわたり、各研究者が独自の視点で接近を試みるという傾向を強めている。そのため、次第に繁雑になりつつあることも事実である。これまでも原因の帰属理論の整理展望が試みられてきているが (Kelley et al, 1971; 萩原, 1976), 今回、われわれもまた、自らの視点に基づき現在までに得たデータを中心に整理を試みることにした。

3-1 因果性の帰属

帰属理論的アプローチの中心課題の1つは、行動結果と原因との関連性を探り出すことにある。Jones & Davis は、因果関係を行為者に求め、また Kelley は環境的要因（行動対象に関する要因と状況的要因）及び時間的展望を考えあわせ、行動結果の原因を行為者の内的特質 (internal property) と外的特質 (external property) に求めようとした。さらに遡れば、Heider は能力、努力あるいは課題の困難度などの概念を設定し、事象の原因を究明した。このアプローチに共通した基本的前提は、行動には本来、行為者の内的原因と外的原因があり、これらが相互に関連した結果、1つの行動がうまれるということである。ここでの内的原因とは、行為者の内部に行動の原因を求める場合を意味し、一方行為者が他発的に行動した場合、行動の原因は行為

者以外に求められる。これが外的原因への帰属である。内的原因は行為者の努力、能力、動機等を含む。一方、外的原因とは他者の力、機会、物理的 setting、課題の困難さ、あるいは社会的規範等を含み、行為者自身による統制が不可能な要因への帰属を意味する。仮に、1人の男が川をボートで渡りきったと想定しよう。この場合、彼にボートをこぐ能力があったのか、努力によって渡りきったのか、渡れたのは彼の意欲が高かったためか、またはボートをこぐのに絶好の状況であったのか、単一の行動にも内的、外的原因それぞれが寄与する可能性をもっている。

ここでは、因果性の帰属を、主として結果の成功失敗に関する研究を中心に行為者と帰属者の関係をふまえながら検討することにする。

すでに良く知られた研究ではあるが、Thibaut, J.W., & Riecken, H.W. (1955) は行動のもつ因果性を社会的勢力との関係から追究した。彼らの被験者は、サクラである他の2名に対し、同じ強さで自らに追従するように求めるコミュニケーションを發した。受け手の1人は被験者より高い社会的地位の者であり、他の1人は低地位者であった。被験者は2人に赤十字の献血をしよう説得した。その結果、2人のサクラは、影響の試みに従う結果となったが被験者は両者の同じ追従行動に対して異なった原因を帰属した。すなわち、高地位者の追従は彼の内的原因に帰属され、低地位者の追従は、彼の置かれた状況に帰属された。高地位者は追従への圧力が加わらないにもかかわらず従ったために、彼の自発的行動と推測されたが、低地位者は影響力に屈して追従したと推測された。Ring, K. (1964) の研究でも、高地位の追従者は自発的であるが故に好まれ、非追従者は最も嫌われた。高地位者の場合、他者に従うことは、自らに追従させる潜在的可能性を持ちながらも、それを誇示するところがないために一層好ましく思われるのであろう。

結果を Jones & Davis の立場でみれば、低地位者の追従行動は多くの人がとる行動パターンであるため「社会的望ましさ」が高い。したがって、行為者の先有傾向との一致性は低く、意図的行動ではないとして外的原因に帰属されたのであろう。また Kelley は「割引き原理」で説明する。低地位者には彼の自発的追従と社会的影響力による追従の可能性があるが、ここでは内的原因への帰属が割引かれ、逆に外的原因に強く帰属された。つまり、行動は非個人的原因と最も整合的であり、被験者は行動を説明する原因として社会的影響力の効果を選択したのであろう。

対人関係を中心とした「同意」の問題は、Jones, E.E., Jones, R.G., & Gergen, K.J. (1964) によって研究されている。それによれば、ある人の他人に対する依存度が高い場合、その人の同意は、結局道具的な意味で用られ、両者の関係による規定（外的原因）に帰属される。また、さらに大きな集団における同意の効果に注目したのが、Strickland, L.H., Jones, E.E., & Smith, W.P. (1960) である。彼らは、集団から同意を受けている意見が非難されれば、その原因は反対をした者にあるが、支持のない場合、非難される原因は意見内容に帰属されることを示した。ここでは相手の非難する意見について、帰属者がどの程度正当性を確信しているかが

問題となる。この場合、Jones & Davis によれば、同意のあるときの非難は社会的望ましさを低い行動であり、行為者の意図は明確に推測される。Kelley の立場からは「合意性」によって説明される。集団の支持があることは高い合意性を意味する。そのため、非難の原因は非難者自身に帰属されやすい。これら一連の研究に共通な点は、行為者に関して与えられた情報と行動との間の整合を求めることである。したがって行為者と彼がとる行動の間を整合的にする試みが原因の帰属に作用したと考えられよう。このように社会的関係に基づく因果性の帰属は帰属理論がアプローチすべき重要な領域の1つである。

因果性の帰属は、行為者と受け手の情緒的結びつきによっても影響を受ける。Regan, D.T., Straus, E., & Fazio, R. (1974) は、好意度と行動内容が一致した場合、すなわち好ましい人の良い行為、嫌いな人の好ましくない行為は、各々行為者の内的特質に帰属され、一致しない場合は外的特質に帰属されると述べた。好ましい行動にはいくつかの原因が想定されるが、前もって行為者に対して好意的態度をもつ者は、好ましい行動を行為者の内的特質に帰属する。この場合、行動と行為者の先有傾向が整合したのである。また他者から高い評価を受ける者は相手を好むようになり、相手から高い評価を受けるほど、相手の好ましい行動は内的原因に帰属される (Lowe, C.A., & Goldstein, J.W., 1970)。確かに他者から高い評価を受けることは、潜在的報酬を得ることである (Aronson, E., & Linder, D., 1965)。しかし一方で、対人関係において他者から好意を受ける場合、相手に好意を返さねばならないという圧力が生じる (Goodstadt, B.E., & Hjelle, L.A., 1973)。そして好意を示した相手に対する受け手の行動が重要であるほど、受け手は相手に対する行動の自由が制限されたと感じ、心理的反発 (psychological reactance) が喚起される (Brehm, J., & Cole, A.H., 1966)。例えば、課題解決に臨む作業者が、作業前に彼を評価する監督者に好意を示したと仮定しよう。この場合、監督者は作業者の評価に関して自由であるが、好意を受けたことによって相手に好ましい評価を与えねばならないという圧力を感じる。作業員への評価が重要であるほど評価の自由は制限をうける。そこで心理的反発が喚起される。Brehm, J. によれば、不自由になれば自由の回復をめざした行動がとられる。自由を回復する手段の1つとして因果性の帰属が用いられる。好意の返礼を義務づける圧力は、相手の好意的行動が彼の内的原因に帰属されるほど大きい。Worchel, S., & Andreoli, V.A. (1974) は好意を示そうとする原因を状況的要因に帰属することで、心理的反発が低減されると仮定した。結果は、仮説を支持し、心理的反発が喚起された人は、行動を外的原因に帰属した。これを Kelley の立場でみれば、作業員の行動には、彼の友好的性格という内的原因と、評価者である監督に良い印象を与えようとする外的原因とが想定できる。しかし、「割引き原理」のため内的原因の効果が割引かれ、外的原因により強く帰属されたと考えられよう。また Jones らによれば、評価者に対して好意的にふるまうことは多くの人を取りやすい行動であるため、行為者の先有傾向と行動との一致性は低かったであろう。結局、受け手にとって、このような状況での行動は外的原因と最も整合するため、外的原因に帰属されたとと思われる。

因果性の帰属は、Heider の human causality 研究に負うところが多い。彼は、行為者が観察者にとって肯定的であり、その行為結果も肯定的ならば原因は行為者自身に帰属されるが、行為者への本来の評価と行動の評価が整合しない場合、運などの外的原因に帰属されることを示した。これらの結果は、行動と行為者の特質の間の一貫性を中心にして考えられた。行動の原因は、行為者のより安定した特質に帰属される。そして行為者についての背景的情報と整合した形で原因は帰属される。原因の帰属者は、所与の情報と一貫しない行動を行為者以外の外的原因に帰属することによって、行動と行為者との関係を再構成し、安定化をはかる。

Jones, E.E., Rock, L., Shaver, K.G., Geothals, G.R., & Ward, L.M. (1968) は課題解決の結果を変化させることによって一連の成功失敗パターンを作り出した。統制群に対しては彼らの課題解決パターンがテストを通じて全体的に成功しているとフィードバックされた。実験群の1つは、統制群同様15問正解したが正解のほとんどが、一連の問題の初期に集中していると告げられた (descending condition)。一方、他の実験条件では逆に正解のほとんどが後半に得られたと告げられた (ascending condition)。結果は descending 条件の解答者への評価がより高く、そこでの作業者は他の条件の者に比べ、より知的であると推測された。そして全体的に成功した行為者への評価は、両条件の中間にあった。Jones らは、結果を能力帰属上の初頭効果によるものとして説明した。結果はまた、行動と原因との整合を求めるということで説明される。この説明は、結果の予測とその原因帰属に関する研究にも適用されよう。総じて、予測されない結果は不安定な原因に帰属されやすい。例えば Feather, N.T., & Simon, J.G. (1971) の結果も、予想された成功は予想されない成功よりも、能力という個人の安定的特質に帰属されやすく、運に帰属されにくいことを報告している。また McMahan, I.D. (1973) は学生を対象に、成功失敗の実験を行なった。被験者は作業を始める前に、成功の予想を述べ、さらに作業後、結果が確定すると各々が自分の成功、失敗の原因を帰属した。その結果、予想されない成功の原因は個人の努力、あるいは運という不安定な特質に帰属され、一方予想された成功の原因は能力、あるいは課題の困難度という安定した要因に帰属された。このような行動結果と行為者の特質との関係は、教育効果を扱った研究にもみられる。教師の役割を演じる被験者は、課題遂行の高い生徒Aと低い生徒Bの両方について、彼らの成果の原因を個人的特質に帰属した (Johnson, T., Feigenbaum, R., & Weiby, M., 1964)。さらに被験者は、彼らに数学を教え、成果が示された。Bが上達した時、その原因は教え手にあると帰属され、Bの成果が相変わらず上達しない時の原因はB自身に帰属された。実験結果は帰属者が生徒の成果に対応するいくつかの原因の中より、最も説明可能な原因を選び出したと思われる。

Jones & deCharms (1957) も行為者への初期の評価は、以後の行動に対する halo 効果をもつと述べている。以上の結果は、われわれが、行為者の特質に対して方向づけられた態度とその後の彼の行動との間に安定したパターンを見出そうとする傾向にあることを示している。

さらにここで述べておかなければならないのは原因帰属に対する動機論的アプローチである。

Atkinson, J.W. のもとで達成動機を研究していた Weiner, B. は, Tolman, E.C. から発した動機認知モデルとの関連上, 動機理論から原因帰属理論へのアプローチを試みた。彼の理論は, Heider による human causality の研究と, Rotter, J.B. らによる locus of control の考え方に強く影響された。そして達成動機が関連するできごととして, 行動の成功失敗を取りあげ, その説明のために, 結果に導く4つの因果的要素を用いた。Weiner は Heider の因果関係研究のほか統制志向の立場を取り入れ, 能力と努力を個人的帰属要因として, また課題の困難度と運を外的帰属要因としてとらえた。また彼は各帰属要因を安定性の次元によって二分したのである(表2)。

Ability ; 能力の推測は, 行動に至るまでの背景的情報により第一に規定される。同様の課題で繰り返された成功, 失敗も個人の能力を

表2 Weiner らによる因果的要素

	統 制 志 向	
安 定 性	内 的	外 的
固 定 的	能 力	課題の困難度
変 動 的	努 力	運

あらわす指標となる。すなわち行動結果の一貫性, 一般性は能力の帰属の重要な鍵となる。また Jones, Rock, Shaver, Geothals & Ward (1968) が示すように, 一連の課題解決に関する

初期の成功は, その後の結果にかかわらず, 行為者の能力の認知に影響を及ぼす。さらに同じ課題に遭遇した場合, 過去の成功は能力の帰属に効果をもつ。

Task difficulty ; 課題の困難度は, 一般に社会的規範や課題のもつ特質より推測される。多くの人々が成功するほど, その原因は課題がやさしかったと帰属される (Weiner & Kukla, 1970 ; Frieze & Weiner, 1971)。

Luck ; これは外的帰属要因の中でも不安定な要素をもち, 行動結果に対する個人的統制が不可能な要因である。したがって, 結果のパターンが一定せず, 変動をとまなうほど運が原因であると推測される。

Effort ; 内的原因ではあるが, きわめて状況的な内容を含んでいる。Weiner, B.ら (1971) は達成動機に関連づけられた成功, 失敗への評価が, 費やされた努力に比例することを述べた。すなわち, 成功は内的原因に帰属されがちである (Frieze & Weiner, 1971) が, とりわけ, 成功するほど自らがより努力したと認知するであろう。また, 行動結果のパターンからみれば, descending 条件での行動は努力の不足に帰せられ, 一方 ascending 条件での行動は動機の増加に帰属される (Jones et al, 1968)。

以上4つの要因を用いて, 達成動機の程度と原因を取り扱う研究が Weiner らによって続けられてきた。Kukla (1972) は, 達成動機のレベルが異なる被験者に対し, 自らの行為結果の原因を帰属させた。結果では, 高達成動機群は成功や失敗の原因を, 中または低動機群に比べ, 努力に帰属する傾向の強いことが示された。さらに Weiner ら (1971) も達成動機の高い人は低い人に比べ, 自分自身に能力があると認知しやすいことを示している。これらの結果を要約すれば, 成功場面において, 高達成動機の高人は高い努力や能力がその主要な要因であると認知するであ

ろうし、低達成動機の人には成功の原因を明確に帰属しない傾向を示すということである。一方、失敗の場合、高達成動機の人には低動機の人に比べ、結果を努力の不足に帰するが、低動機の人には能力の不足に帰属する傾向がある。

このように Weiner らによる組織的な原因帰属へのアプローチは、Heider が提言した因果性の帰属を、より科学的に説明するのに有効であった。しかし帰属理論を単なる結果の説明や意味づけに限って適用しては、それ以上の発展をのぞむことはできないであろう。すでに、過去の結果が行動結果の原因帰属に対して重要な効果をもつことは明らかにされているが、1つの局面で得られる結果が次の局面で原因帰属に影響を与える過程、あるいは次の局面での行動予測に関するダイナミックスの究明が今後のぞまれる。

3-2 先有傾向の帰属

ある人の行動は、内的原因と外的原因の関数としてとらえられる。他者に向けられる行動の多くは行為者の対人的態度と規範的要求の相互作用に基づき決定される。先有傾向の推測は行動の内因性に注目したものである。行動にはいくつかの原因が想定されるが、中でも内的原因に帰属される場合、行動と先有傾向とは対応する。そして対応するほど原因の推測が明瞭になり、行動は先有傾向によって説明される。Jones & Davis による先有傾向の推測は Heider の human causality の一部として考えられ、基本的には行動と特定の原因との整合性に関する問題である。したがって行動、意図、及び先有傾向が一致するほど、より正確な推測が行なわれる。行動が先有傾向を充分説明するならば、行動は先有傾向の推測に対して情動的であるといえる。Jones & Davis は、行動が情動的であるための条件として4つを挙げたが、最も重要な点は彼らの理論の背後に絶えず在る意図性 (intentionality) である。行動が行為者の意図と直接関連するほど Jones らのいう一致性を高める条件は効果的である。行為者の意図性が充分に認知される条件は、彼が特定の行動を選択する際に与えられる自由の程度に依っている。行為者に用意されている行動選択肢が多い程、選択の自由は大きく、その結果行為者が選んだ行動は、彼の意図が充分に反映されたものと考えられる。したがって、行動から先有傾向に至る推測は極めて容易になる。Festinger, L., & Carlsmith, J.M. (1959) は認知的不協和理論検証の一環として、追従行動により喚起された不協和の低減方法に注目した。実験において、退屈な作業を経験した被験者は、「作業が楽しかった」と次室で待つ人に伝達するよう指示を受けた。結果的に彼らは不協和をおこし、作業に対する認知要素を変えることによって不協和を低減した。また Davis & Jones (1960) の研究においても対人行動で追従を求められた被験者は不協和を起こし、他者への認知要素を変えることで不協和を低減した。次にあげる実験例では、強制的追従行動場面を観察する被験者が追従行動の中に含まれる行為者の意図性、あるいは態度を推測し、それと自由な行動場面における態度の推測とを比べることによって、これらに差異のあることを示そうとした。Jones, E.E., & Harris, V.A. (1967) は、一致性を高めるものとして、選択の自由に加

え、行動の前もって予測される確率 (prior probability of act—その人に関する情報や社会的規範から、彼が特定の行動をとると予想される確率) を考えた。彼らは認知された自由が大きく、また前もって予知される確率の低い行動、すなわち普通の人がとる平均的な立場からは予知されない行動、がとられた時、行動と態度の対応が高いと仮定した。実験 1, 2 ではカストロについて、3 では人種差別についての意見が呈示された。およその手続きは次の通りであった。

1) カストロ支持、反カストロのエッセイのいずれかが示される。2) エッセイが自由な立場で書かれたか、指示された立場で書かれたかが告げられる。3) 予知される確率は実験 3 で変数にとられ、南部 (北部) 出身の人が人種差別反対 (賛成) 意見を書くことで操作された。4) エッセイの書き手の本当の態度が推測された。結果は仮説を支持した。通常では予知されない行動がとられ、しかも行為者自ら行動を選択した場合、態度と行動の一致性は最も高かった。今一つ注目すべき点は、行動が強制されたときでさえ、行動に対応した態度が推測されたことである。追従条件下の刺激人物は、偶然に割りあてられた条件に基づいて行動したのであるが、観察者からは行為者の態度が部分的に反映されたものとして見られ、行動に対応した態度が過度に推測された (over attribution)。Jones, E.E., Worchel, S., Geothals, G.R., & Grument, J.F. (1971) も同様の実験を行なった結果、選択条件の人に対する態度は行動に沿って帰属されたが、Jones & Harris と同じく、意見の立場が割りあてられた条件でさえ、行動と態度が対応するものとして推測された。

この原因について Snyder, M., & Jones, E.E. (1974) は、刺激人物によって書かれたエッセイがあまりに極端な意見をあらわしたために、被験者は状況的規定以上の意見の強さを感じたのではないかと示唆している。確かに Jones & Harris の研究で用いた意見は実験者によって書かれたものであるため、現実性を欠いていたと考えられる。そこで Snyder & Jones の研究では実際にある人によって強制的条件下で書かれたエッセイを用いたところ、過度の原因帰属 (over attribution) はみられなかった。これらの結果は、Jones & Davis (1965) の理論からも十分に説明されるものである。そして行動と行動に最も整合する個人的特質あるいは状況が結びつけられることにより、行動と原因としての先有傾向との安定した因果関係が得られる。とりわけ同じ状況に在る他者がとりえない行動の選択に対しては、行為者の内部にその原因を帰属することによって安定性が得られる。

しかし、一方で Worchel, S., Insko, C.A., Andreoli, V.A., & Drachman, D. (1974) は「否定的一致性 (negative correspondent)」による推測というべき結果を得た。すでに Jones ら (1971) の研究にも一部見出されているが、その内容は、意見で示された行動の方向とは非一貫的な、逆の態度を行為者に帰属するというものである。この結果は意見の強さに関連しており、弱い意見が強制状況の下で示された場合、観察者は、行為者の態度を意見とは逆の方向に推測した。強制条件でエッセイを書かされる際、指示による方向と逆の態度を持っていれば、エッセイの内容は弱くなると予想されるが、Worchel らは、心理的反発によって、このことを説

明しようと試みた。また Jones らは、意見内容が弱い条件のみに「否定的な一致性による推測 (negative correspondent inference)」を見出したが、彼らは行動の方向性が明瞭に示されるエッセイに対しても心理的反発があり、したがって否定的な一致性による推測がみられると仮定した。心理的反発を喚起された者は、おびやかされた自由を回復する方向に態度を形成するであろう。もし行為者が強制的に一方の意見に従うよう指示され、そのことによって行動の自由が剝奪されるならば、行為者の態度は、逆に指示されなかった意見に対してより好意的であると推測される。彼らは Festinger & Carlsmith (1959) タイプの実験を行なった。結果では、強制的条件の行為者の態度が、述べられた意見と逆の方向に推測された。すなわち作業の楽しさを伝えるよう強制された行為者は、作業に対して好ましくない態度をもつと帰属された。これらは行為者の先有傾向の安定的側面をとらえたものではなく、多分に状況の要素を含む部分を取り扱ったものである。また強制的追従が求められる以前に、ほとんどの行為者は、作業課題に対して退屈であるという構えを形成していたものと思われる。そうすれば、この時点で自由の有無にかかわらず、すでに行為者の方向は定まっていたことになる。「作業は楽しい」と告げるよう強要された後の動機づけは選択の自由が奪われたためではなく、自らの方向性が無視されたためと推測することができる。したがって心理的反発による説明では不十分であるかもしれない。

行為者の先有傾向の推測は、状況内で期待される役割行動と関連して研究されている。Jones, Davis, & Gergen (1961) は、状況からはっきり規定された役割に適應する行動は個人の先有傾向の推測にとって情動的でないという仮説に基づき実験を計画した。彼らの背景には、Jones & Davis (1965) の研究で明確に定義される「社会的望ましさ」の概念があった。実験では、内向的性格が求められる宇宙飛行士と、外向的社交的性格が求められる潜水艦乗員への志願者に対して面接が行なわれた。被験者は面接場面の録音を聞いた。In-role 行動をとる人は宇宙飛行士の面接では内向的に、潜水艦乗員の面接では社会的に反応した。Out-of-role 行動の人は、要求される役割以外の反応を示した。Out-of-role 条件では要求されるものと逆の反応パターンを示したため、彼の先有傾向をより明確にあらわすと知覚された。結果は Kelley の「割引き原理」によっても説明される。ここでの In-role 行動は、行為者の本来の行動であると同時に、要求される行動をとるという外的原因に帰属される可能性もある。そのため内的原因は割引かれ、外的原因に帰属された。これは、内的、外的原因のうち、帰属者が最も安定した、そして行動を説明する確率の最も高いものに原因を帰属したことを物語るだろう。帰属者は、社会的望ましさや割引き原理を通して、もっともらしい意味づけを行ないやすかったのである。

Messick, D.M., & Reeder, G.D. (1972) は役割への適合性に加え、行為者が面接にどの程度動機づけられているかを変数にとった。刺激人物はすべての条件で自己を内向的に述べた。その結果、仕事への動機づけが高いとき、外向的役割が要求される仕事の面接で、より内向的に、また動機づけの低い人は内向的特性をそなえた仕事で、より内向的に推測された。S.P の自己記述が reward-cost によって説明される場合、In-role 行動は信憑性が低かった。しかし、彼ら

の研究に対し、役割遂行と職業とを混同しているという批判がある。Calder, B.J. (1974) は、職業に基づく変数のみで Messick & Reeder と同様の結果が得られ、社会的役割による説明の必要がないことを示唆した。これに対して Messick & Reeder (1974) は、役割遂行と職業的手がかりとは結果が異なることを示して反論している。

Jones & Davis は行動から先有傾向への推測を「一致する推測 (correspondent inference)」で説明した。行動の社会的望ましさが低ければ、それだけ特異である。また同じ状況に置かれる他の人が選ぶようにない行動をとることは、彼自身の意図によるものであり、明らかにその意図を先有傾向に結びつけることで安定した意味づけを得る。ただし、すべての条件で意図が先有傾向に対応する保障はない。実際に Worchel ら (1974) によって述べられるように動機レベルで変動する場合、行動の源泉を安定した先有傾向にまで求めることは無意味に等しい。やはり先有傾向を推測する上で重要な点は、行動が状況の変化、時間の変化に対しどれほど一貫性を保っているかということである。これはまた、行動の意図性を確認することにも結びつく。

3-3 責任の帰属

対人行動を規定する重要な要因の1つは、われわれが相互交渉を行なう過程で生じたでき事について、どの程度責任を負えるか、ということである。例えば、ある人が共同作業で起った事件の責任を他者に帰属する場合、もし事件の内容が自らに有益であるなら、相手をほめるだろうし、逆に自らが不利な状態に陥るならば、相手を非難するだろう。このように責任の帰属を規定する要因は、対人関係を維持していくうえで極めて重要である。責任の所在は、結果をひきおこした行為者の意図性にある。もし事故が個人的原因に基づくものならば、すなわち行為者が意図して事故を起したならば事故の責任はまったく行為者に帰属されよう。しかし、他者が結果の生起に関与した場合、個人の責任は相対的にひきさげられる。このように事故には、まったく責任の所在が明白な状況から、あいまいな状況までさまざまなものがある。一般に責任は、いくつかの原因と観察された結果との対応、あるいは整合の程度に基づき、最も結果を説明すると思われる原因に帰属される傾向がある。

Heider (1958) は責任の帰属について、個人的原因への帰属は、結果に対する環境的原因の相対的寄与によって変化すると述べた。言い換えれば、環境的原因が結果の生起に強い影響力をもつほど、個人の責任が軽減されるということである。そして Heider は Piaget, J. による子どもの責任帰属の発達の考察に基づき、責任の帰属レベルを5段階に区分した。彼は、責任の帰属にはそれを決定する認知的過程が基盤として存在し、最も未発達なレベルから複雑なレベルへ発達すると仮定した。Heider があげた5つのレベルとは次のとおりである。

- 1) Association ; 人は、何らかの方法で彼に関与し結びつけられるすべての効果 (effects) に対し責任がある。
- 2) Commission ; 観察可能な効果をうみだすに当たり、ある人が助けとなったなら、その人に

責任がある。

3) Foreseeability ; ある人が1つの効果をうみだす意図がないにしろ, その効果を予知した限りにおいて, その責任は彼にある。

4) Intentionality ; ある人が予知し, かつ意図した効果に対し, 責任はその人にある。

5) Justification ; ある人は, 言いわけのできない効果に対してのみ責任を負う。したがって彼が環境からの強制により行動したと弁明できる限り, 彼への責任は軽減される。

以上, 5つのレベルそれぞれにおいて, 責任帰属への反応は異なる。また, 責任帰属のもう1つの次元である行動文脈によっても, 反応は変わる (Fishbein, M., & Ajzen, I. 1973)。行動文脈は, 帰属すべき事件が発生するまでに, 行為者がそれについてどの程度責任をもっていたかということを示し, そのレベルは Heider の発達のレベルと対応する。例えば, 責任の発達のレベルが「Commission」にある人, すなわち責任は Commission, あるいは Instrumentality で説明されると信じる人は, 文脈から行為者と事件との関連があることをくみとったとしても, それだけで彼に責任を帰属しない。しかし, それ以上の文脈レベルで起ったことに対しては責任を帰属する。例えば, ある人がいすから立ちあがった時, すこし離れたテーブルの花びんが落ちたとしよう。この場合, 発達レベル1の者は花びんの落下といすから立ちあがるのが対応していたため責任を行為者に帰属するであろう。しかし発達レベル2の者は花びんの責任を行為者に帰属しない。もし, いすから立ちあがる時, テーブルに振動を与え, その結果花びんが落ちたということならば, 発達レベル2の者は責任を行為者に帰属するだろう。Shaw, M.E., & Sulzer, J.L. (1964) の結果はこれを支持している。彼らは責任帰属における変数として, 文脈レベル, 帰属者の世代, そして行動結果の内容 (肯定的結果もしくは否定的結果) を取り上げ, その効果を検証するための実験を計画した。実験では子どもとおとなが, 各レベル4つ, 計5レベル20の話しを読んだ²⁾。被験者は「話し」の中で起る事故について, 責任を5点尺度で評定した。その結果, 第1, 第2レベルの話しに対して, 子どもはおとな以上に事故の中心人物に大きな責任を帰属したが, それ以上のレベルでは, おとなが子どもよりも大きな責任を帰属した。これは子どもが個人と環境の責任帰属をみる上で, より未分化であることを示す。おとなは, 単に行為者と行動が関連しただけで, 行為者に責任を帰属しない。このように, Heider のレベルは責任の帰属を規定する重要な要因であるが, さらにでき事が好ましいものであるか否かも責任の帰属を規定すると考えられる。Shaw & Sulzer (1964) は, 結果の好ましきの程度が強いほど, より大きな責任が帰属されると述べた。

Sulzer, J.L., & Burglass, R.K. (1968) は, 帰属者のパーソナリティー特性と知覚された刺激状況の特性とを責任帰属の規定要因としてとらえた。彼らはパーソナリティー特性として感情

2) Shaw & Sulzer は Heider (1958) の責任レベルを基礎に5つのレベル, すなわち 1) Global-Association, 2) Extended Commission, 3) Careless Commission, 4) Purposive Commission, 及び 5) Justified Commission, を定めた。そして各レベルに対して, 程度が異なる2つの好結果に至る話しと, 同じく2つの悪結果をうみだす話しを呈示した。

移入 (empathy) を取り上げた。そして被験者に否定的結末に至る「話し」を読ませ、中心人物への責任の帰属を求めた。結果は、中心人物に共感を抱きやすい人ほど、彼に対して責任を帰属しなかった。感情移入しやすい人は、所与の状況にわが身を置く傾向があり、それだけでき事に対する環境的原因の重要性を認知し、理解するためであると説明された。また、Aderman, D., Archer, R.L., & Harris, J.L. (1975) も感情移入を取り扱った実験をしている。それによれば、事故に罪のない人が一方的に被害を受ける場合、彼に共感する人ほど事故の責任を偶然ではなく、事故を直接起した人に帰属した。責任は、単一の結果といくつかの原因との整合確率が最も高いものに帰属されるが、この結果は責任帰属に個人的感情、動機が介入することを示唆する。これらは、事故に関与する人物への個人的結びつき（ここでは感情移入）に基づく結果である。したがって、対象人物への状況的関与も同時に研究される必要がある。

責任の帰属は、さらに、事故の原因帰属に関する研究の中で展開されている。Walster, E. (1966) は事故の結果が深刻であるほど、過ちを起した人に責任が帰属されやすいことを示した。事故に対する責任を帰属しようとする欲求 (need) は、事故のきびしさに対応して増加するというのが彼女の仮説であった。Walster は事故の結果がきびしい場合とゆるい場合の条件を設定した。結果は 前述の仮説を支持した。その後、幾人かの研究者は、事故結果のきびしさに関する仮説の検証を試みたが (Walster, 1967 ; Shaver, 1970 ; Shaw & Skolnik, 1971), Walster の見出した結果を得ることができなかった。Chaikin, A.L., & Darley, J.M. (1973) はその原因を分析し、第 1 に、彼らの研究では事故の加害者と被害者が明確に区別されていないこと、第 2 に被験者に対する事故の呈示が文章や音声であるため、現実性を欠いていたこと、そのため事故のきびしさの操作が不十分であり、きびしい事故状況を示しても深刻さを感じさせることができなかったと、結論づけた。彼らは、これらの点に留意した上で実験を計画し、Walster (1966) と同様の結果を得た。また、彼らは事故の責任を帰属させたところ、防衛的帰属 (defensive attribution) が行なわれることを見出した。防衛的帰属は Shaver, K.G. (1970) によっても取り上げられている。事故の責任帰属は、帰属者と事故の当事者との関連性によって強く影響される。自動車事故の観察者は、自分自身がいつ事故の被害者になるかもしれない。そして、被害者になる可能性が強いほど事故の原因を加害者に帰属し、将来自ら事故の被害者になることを避けようとする。また、加害者になる可能性が強いほど、やがては自分にふりかかるかも知れない責任をできる限り回避したいと望むだろう。そのために、目前に起った事故の責任を偶然に帰属しようとする。例えば、人が横断歩道での車と人との接触事故を目撃した場合、いつも自動車を運転する人は、歩行者もしくは道路状況に事故の責任を帰属するであろうし、逆に自動車を運転しない人は、事故の責任を自動車の運転手に帰属しやすいであろう。この帰属パターンは、帰属者が防衛的であるために生じるというのが彼らの論点である。Chaikin らは、被験者にビデオテープを見せた。テープの中では作業者と監督者の 2 人が向いあって坐り、作業者はブロックを積むという課題に取り組んだ。作業が終ると監督者は席を立った。その時、監督者の不

注意のために作業者の積み上げたブロックがこわれた。事故のきびしさは、作業者への報酬が全くの作業結果に基づく、あるいはこわされた場合は報酬分配者である監督者が事情をくみとり報酬を与える、ということを経験者に告げることによって操作された。また観察者（事故原因の帰属者）が、後に作業者になるか、監督者になると知らされるかによって、事故への関連性が操作された。結果によれば、将来監督者になる被験者は、あきらかに監督者が事故をおこしたにもかかわらず、原因を状況的要因に帰属したし、将来作業者を予定されている被験者は事故の原因を監督者に帰属した。また将来作業者になる人は監督者を極めて低く評価した。ここでは、責任の帰属に対して、帰属者と事故との状況的類似性のみが変数として取り扱われたが、Aderman らの研究（1975）にみられたように、帰属者が事故の当事者の中に自らと類似したパーソナリティーを見出すこと、あるいは共感を示すこともある。この種の効果は状況との関連の上で明らかにされる必要がある。

また Chaikin らの実験においても、きびしさの操作が充分成功したとは言い難い。きびしい条件では、ブロックが監督者によって壊され、作業者に報酬は与えられないはずである。ところが、きびしい条件を観察した者は作業者がさほど報酬を失ったとは思わなかった。

以上、責任の帰属に関する一般的研究結果は、およそ次のように整理されよう。

i) 行為者への外的な力がそれほど強くなく、外的な力に抵抗する能力が高い場合、行動は内的にひきおこされたと見られる。

ii) 人の高い能力と、動機をもっている程度に応じて、内的な力が個人的原因としてみられやすい。

iii) 能力は努力よりも先有傾向として知覚されるが、人がある行動の効果を意図していると知覚されるかどうか、賞讃や非難を決定する重要な規定要因となる。

iv) 上記の知覚傾向は、行動の効果が高い快楽的関連性を持つと考えられるときに、高められるこの分野では一般に、責任の帰属に関する実験操作の困難さがうかがえる。したがって、今後実験手続きの厳密化と同時に実験の reality を高める方向に進むことが強く望まれるのである。

4 おわりに

これまで Heider, Jones & Davis, Kelley の理論を中心に、いくつかの実験例をあげながら帰属理論の外郭をたどってきた。彼ら3人の理論は、推測の具体的方法において互いに独自性を保っているものの、基本的な原因推測へのアプローチに大きな差異はない。Heider のナイーブ心理学からはじまった原因帰属の考え方は、結果を適確に説明できる要因を、いかに確実に取り出すか、ということである。

Jones & Davis は特定の原因を確かなものとして推測する方法を、また Kelley は原因を取り出すことの妥当性を究明しようとした。彼らの理論は、結局 Heider から何らかの影響を受けており、Heider 理論による統合も一応は可能であるが、三者の理論に立脚して、多くの研究が

行なわれてきた。

対人関係認知の領域より端を発したこの研究は個人の態度、あるいは社会的パーソナリティーの推測へと方向づけられてきたが、一方でより多くの人との関係、集団内の行動の推測に至る、より複雑な過程へと方向づけられている。帰属理論の貢献の1つは、従来の対人関係認知を、時間的展望を加えてより発展的に再検討したことにあった。それはまた、相互交渉の展開過程を、原因帰属という新たな視点で分析するよう方向づけた。したがって原因を帰属することは、相互作用を通して対人的態度が形成されるための一種の媒介的な手がかりとなり、帰属理論はその過程を取り扱うものとして位置づけられよう。この理論はまた、集団内の問題に対する発展性を秘めている。

原因推測の出発は日常の心理学にあった。したがって研究される主題も本来日常に根ざしたものであった。しかし、昨今の研究を見れば、実験された事象の現実的再現性について疑問を感じさせるものもある。原因推測の過程は統制すべき条件も多く、実験による検証はきわめて難しい。そのため、実験操作を厳密化すれば実験状況がおのずと人工的になりやすい。その結果、設定した条件が行動に忠実に反映しない場合もある (Walster, 1967 ; Shaver, 1970)。また実験を非現実的なものにして原因の1つは、帰属者と行為者の関連性である。ほとんどの実験では被験者がビデオテープやテープレコーダーを通して他者の行動を観察し評定する。この場合、なぜ原因を帰属する必要があるのか、また原因を帰属することがいかなる意味をもち、次の行動にどのように反映されるのか、という推測への動機づけ、見ともしも充分考慮される必要がある。これは Jones らの「個人性」とも関わりをもつが、われわれの実験 (1976) では、個人性が高く、また快楽的関連性が高ければ相手への評価が極端になることがわかった。

さらに、研究があまりにもモザイク的になりすぎた点をナイーブ心理学の観点から見つめ直す必要性もあるだろう。その点では被験者への刺激として、責任の帰属に見られるような新聞記事からの引用も有効であるし、裁判で判決に至るまでの資料から引用することも重要であろう。

因果性の帰属は Weiner の研究にも見られるように、基本的には原因を内的外的に二分割する。確かにわれわれの行動は外的要因と内的要因の交互作用によってうまれる。しかし原因を帰属する場合、常にこの分割が結果を最も適確に説明するとも限らない。例えば、競争関係にある相手から好意を示された場合、行動原因を内的外的に分割することが必ずしも帰属の直接の手がかりになるとは限らない。原因帰属が、以後の相互交渉の展開に影響することを考えれば、相手の行動の効果をより現実状況に即した reward-cost のレベルで帰属することもありうるだろう。さらに文化によっては内的外的の分割がほとんど意味をなさない場合もある。

先有傾向の推測についてもいくつかの問題がある。行動は、すべて行為者の意図に基づいたものばかりでもない。状況的要因が強く作用する場合もある。したがって意図への推測は比較的容易であるが、先有傾向への推測は困難である。これらの問題も時間的展望を考慮すればより確かな分析ができるようになるだろう。

帰属理論的アプローチは多くの領域に対し有益な寄与を果している。その、より広い適用への試みは Anderson, N. の情報統合理論との関連で部分的に行なわれているが、詳細な報告は次の機会にまわしたい。原因帰属過程は単に認知理論の研究にとどまってはならない。ダイナミックな対人行動をより広く、より詳細に明らかにするための基礎資料となるべきものなのである。この点で、原因帰属に至るまでの先行的対人行動に注目することも興味深いだろう。例えば、Adams, J.S. あるいは Walster, E. らによる平等理論 (equity theory) では、不平等な分配が受け手に対して緊張感を生じさせ、緊張感が強まるほど、不平等を補う方法がとられる。そしてこの分配の平等回復の手段として用られる心理的平等回復を原因帰属過程に求めることも可能であろう。

今回は主としてこれまでに行なわれてきた研究の概観について述べた。今回は、ここで直接に取り扱わなかった、他の社会心理学の領域と帰属理論との関係、あるいはそれらの領域に対する帰属論的アプローチの可能性について考察する予定である。

〔参 考 文 献〕

- Aderman, D., Archer, R.L., & Harris, J.L. 1975. Effect of emotional empathy on a attribution of responsibility. *J. Pers.*, 43, 156—167.
- Aronson, E., & Linder, D. 1965. Gain and loss of esteem as determinants of interpersonal attractiveness. *J. exp. soc. Psychol.*, 1, 156—171.
- Berkowitz, L. 1960. Repeated frustrations and expectations in hostility arousal. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 60, 422—429.
- Berkowitz, L., & Connor, W.H. 1966. Success, failure, and social responsibility. *J. pers. soc. Psychol.*, 4, 664—669.
- Berkowitz, L., & Daniels, L.R. 1964. Affecting the salience of the social responsibility norm. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 68, 275—281.
- Bramel, D. 1963. Selection of target for defensive projection. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 66, 318—324.
- Brehm, J.W. 1959. Increasing cognitive dissonance by a fait accompli. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 58, 379—382.
- Brehm, J.W. & Cole, A.H. 1966. Effect of favor which reduces freedom. *J. pers. soc. Psychol.*, 3, 420—426.
- Bringle, R., Lehtinen, S., & Steiner, P. 1973. The impact of the message content of rewards and punishments on the attribution of freedom. *J. Pers.*, 41, 272—286.
- Brunswik, E. 1955. Representative design and probabilistic theory. *Psychol. Rev.*, 62, 193—217.
- Burnstein, E., Vinokur, A., & Pichevin, M.F. 1974. What do differences between own, admired and attributed choice have to do with group induced shifts in choice. *J. exp. soc. Psychol.*, 10, 428—443.
- Calder, B.J. 1974. Informational cues and attributions based on role behavior. *J. exp. soc. Psychol.*, 10, 121—125.
- Carlsmith, J.M., Collins, B.E., & Helmreich, R.L. 1966. Studies in forced compliance 1. The effect of pressure for compliance on attitude change produced by face-to-face role playing

- and anonymous essay writing. *J. pers. soc. Psychol.*, 4, 1—13.
- Chaikin, A.L. 1971. The effects of four outcome schedules on persistency, liking for task, and attribution of causality. *J. Pers.*, 39, 512—526.
- Chaikin, A.L., & Cooper, J. 1973. Evaluation as a function of correspondence and hedonic relevance. *J. exp. soc. Psychol.*, 9, 257—264.
- Chaikin, A.L., & Darley, J.M. 1973. Victim or perpetrator? : defensive attribution of responsibility and the need for order and justice. *J. pers. soc. Psychol.*, 25, 268—275.
- Cherrod, O.R., & Farber, J. 1975. The effect of previous actor/observer role experience on attribution of responsibility for failure. *J. Pers.*, 43, 231—247.
- Cooper, J., Jones, E.E., & Tuller, S.M. 1972. Attribution, dissonance, and the illusion of uniqueness. *J. exp. soc. Psychol.*, 8, 45—57.
- Crano, W.D., & Schroder, H.M. 1967. Complexity of attitude structure and processes of conflict reduction. *J. pers. soc. Psychol.*, 5, 110—114.
- Cunningham, J.P., & Kelley, H.H. 1975. Causal attributions for interpersonal events of varying magnitude. *J. Pers.*, 43, 74—93.
- Davis, K.E., & Jones, E.E. 1960. Changes in interpersonal perception as a means of reducing cognitive dissonance. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 61, 402—410.
- Davis, W., & Davis, D.E. 1972. Internal-external control and attribution of responsibility for success and failure. *J. Pers.*, 40, 123—135.
- Deci, E.L., Benware, C., & Landy, D. 1974. The attribution of motivation as a function of outputs and rewards. *J. Pers.*, 42, 652—667.
- Dienstbier, R.A. 1972. The role of anxiety and arousal attribution in cheating. *J. exp. soc. Psychol.*, 8, 168—179.
- Eagly, A.H. 1969. Responses to attitude-discrepant information as a function of intolerance of inconsistency and category width. *J. Pers.*, 37, 601—617.
- Feather, N.T. 1969. Attribution of responsibility and valence of success and failure in relation to initial confidence and task performance. *J. pers. soc. Psychol.*, 13, 129—144.
- Feather, N.T., & Simon, J.G. 1971. Causal attributions for success and failure in relation to expectations of success based on selective or manipulative control. *J. Pers.*, 39, 527—541.
- Feather, N.T., & Simon, J.G. 1973. Fear of success and causal attribution for outcome. *J. Pers.*, 41, 525—542.
- Festinger, L., & Carlsmith, J.M. 1959. Cognitive consequences of forced compliance. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 58, 203—210.
- Fishbein, M., & Ajzen, I. 1973. Attribution of responsibility : A theoretical note. *J. exp. soc. Psychol.*, 9, 148—153.
- Fitch, G. 1970. Effects of self-esteem, perceived performance, and choice on causal attributions. *J. pers. soc. Psychol.*, 16, 311—315.
- Frieze, I., & Weiner, B. 1971. Cues utilization and attributional judgements for success and failure. *J. Pers.*, 39, 591—606.
- Gergen, K.J., & Jones, E.E. 1963. Mental illness, predictability, and affective consequences as stimulus factors in person perception. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 67, 95—104.
- Goodstadt, B.E., & Hjelle, L.A. 1973. Power to the powerless. *J. pers. soc. Psychol.*, 27, 190—196.
- Goranson, R.E., & Berkowitz, L. 1966. Reciprocity and responsibility reactions to prior help. *J.*

- pers. soc. Psychol., 3, 227—232.
- 萩原滋. 1976. 社会的事象の認知への帰因的アプローチ——その理論的背景——, 慶応義塾大学新聞研究所年報, 第7号, 57—75.
- Hamilton, D.L. 1970. Personality attributes related to response preference in resolving inconsistency. *J. Pers.*, 38, 135—145.
- Harvey, J.H., Arkin, R.W., Gleason, J.M., & Johnston, S. 1974. Effect of expected and observed outcome of action on the differential causal attributions of actor and observer. *J. Pers.*, 42, 62—77.
- Harvey, O.J. & Ware, R. 1967. Personality differences in dissonance resolution. *J. pers. soc. Psychol.*, 7, 227—230.
- Hastorf, A.H., Kite, W.R., Gross, A.E., & Wolf, L.J. 1965. Perception and evaluation of behavior change. *Sociometry*, 48, 400—410.
- Heider, F. 1944. Social perception and phenomenal causality. *Psychol. Rev.*, 51, 358—373.
- Heider, F. 1958. *The psychology of interpersonal relations*. John Wiley, N.Y.
- Heller, J.F. Pallak, M.S., & Picsek, J.M. 1973. The interactive effects of intent and threat on boomerang attitude change. *J. pers. soc. Psychol.*, 26, 273—279.
- 広田君美. 1963. 集団の心理学. 誠信書房.
- 広田君美・藤沢等. 1976a. 行動の属性化過程と統制志向の4概念. 日本心理学会40回大会発表論文集, 1161—1162.
- 広田君美・藤沢等. 1976b. 行動の属性化過程と統制志向——成功・失敗条件の属性化——. 日本社会心理学会第17回大会発表論文集, 43—45.
- 広田君美・西川正之. 1976. 帰属過程に及ぼす方向性及び関連性の効果. 日本社会心理学会第17回大会発表論文集, 40—42.
- Hochreich, D.J. 1974. Defensive externality and attribution of responsibility. *J. Pers.*, 42, 543—568.
- Johnson, T., Feigenbaum, R., & Weiby, M. 1964. Some determinants and consequences of the teacher's perception of causality. *J. educat. Psychol.*, 55, 237—246.
- Jones, C., & Aronson, E. 1973. Attribution of fault to a rape victim as a function of responsibility of the victim. *J. pers. soc. Psychol.*, 26, 415—419.
- Jones, E.E., & Daugherty, B.N. 1959. Political orientation and perceptual effects of an anticipated interaction. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 59, 340—349.
- Jones, E.E., & Davis, K.E. 1965. From acts to dispositions. In Berkowitz (ed.), *Advances in experimental social psychology*. vol. 2. New York: Academic Press.
- Jones, E.E., Davis, K.E., & Gergen, K.J. 1961. Role playing variations and their informational value for person perception. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 63, 302—310.
- Jones, E.E., & deCharm, R. 1957. Changes in social perception as a function of the personal relevance of behavior. *Sociometry*, 20, 75—85.
- Jones, E.E., Geothals, G.R., Kennington, G.E., & Severance, L.J. 1972. Primacy and assimilation in the attribution process. *J. Pers.*, 40, 250—274.
- Jones, E.E., & Harris, V.A. 1967. The attribution of attitudes. *J. exp. soc. Psychol.*, 3, 1—24.
- Jones, E.E., Jones, R.G., & Gergen, K.J. 1964. Some conditions affecting the evaluation of a conformist. *J. Pers.*, 31, 270—288.
- Jones, E.E., Rock, L., Shaver, K.G., Geothals, G.R., & Ward, L.M. 1968. Pattern of performance and ability attribution. *J. pers. soc. Psychol.*, 10, 317—340.

- Jones, E.E., Worchel, S., Geothals, G.R., & Grument, J.F. 1971. Prior expectancy and behavioral extremity as determinants of attitude attribution. *J. exp. soc. Psychol.*, 7, 59—80.
- Kelley, H.H. 1967. Attribution theory in social psychology. *Nebraska Symposium on Motivation*, 14, 192—241.
- Kelley, H.H. 1972. Attribution in social interaction. In E.E. Jones, D.E. Kanouse, H.H. Kelley, S. Valins, & B. Weiner. (Eds.), *Attribution : Perceiving the causes of behavior*. Morristown, N.J. : General Learning Press.
- Kelley, H.H. 1973. The processes of causal attribution. *American Psychologist*, 28, 107—128.
- Kiesler, S.B. 1966. The effect of perceived role requirements on reactions to favor-doing. *J. exp. soc. Psychol.*, 2, 198—210.
- Kleiner, R.J. 1960. The effects of threat reduction upon interpersonal attractiveness. *J. Pers.*, 28, 145—156.
- Koeske, G.F., & Koeske, R.K. 1975. Deviance and a generalized disposition toward internality ; an attributional approach. *J. Pers.*, 43, 634—646.
- Kukla, A. 1972. Attributional determinants of achievement related behavior. *J. pers. soc. Psychol.*, 21, 166—174.
- Lerner, M.J. 1965a. The effect of responsibility and choice on a partner's attractiveness following failure. *J. Pers.*, 33, 178—187.
- Lerner, M.J. 1965b. Evaluation of performance as a function of performer's reward and attractiveness. *J. pers. soc. Psychol.*, 1, 355—360.
- Lerner, M.J., Matthews, G. 1967. Reactions to suffering of others under conditions of indirect responsibility. *J. pers. soc. Psychol.*, 5, 319—325.
- Leventhal, G.S., & Weiss, T. 1973. Attribution of value, equity, and the prevention of waste in reward allocation. *J. pers. soc. Psychol.*, 27, 276—286.
- Levinger, G., & Breedlove, J. 1966. Interpersonal attraction and agreement. *J. pers. soc. Psychol.*, 3, 367—372.
- Lindskold, S., & Bennett, R. 1973. Attributing trust and conciliatory intent from coercive power capability. *J. pers. soc. Psychol.*, 28, 180—186.
- Lopes, L.L. 1972. A unified integration model for "prior expectancy and behavioral extremity as determinants of attitude attribution.". *J. exp. soc. Psychol.*, 8, 156—160.
- Lowe, C.A., & Goldstein, J. W. 1970. Reciprocal liking and attributions of ability. *J. pers. soc. Psychol.*, 16, 291—297.
- McMahan, I.D. 1973. Relationships between causal attributions and expectancy of success. *J. pers. soc. Psychol.*, 28, 108—114.
- Messick, D.M., & Reeder, G.D. 1972. Perceived motivation, role variation, and the attribution of personal characteristics. *J. exp. soc. Psychol.*, 8, 482—491.
- Messick, D.M., & Reeder, G.D. 1974. Roles, occupations, behaviors, and attributions. *J. exp. soc. Psychol.*, 10, 126—132.
- Morris, C.G., & Hackman, J.R. 1969. Behavioral correlates of perceived leadership. *J. pers. soc. Psychol.*, 13, 350—361.
- Newtonson, D. 1973. Attribution and unit of perception of ongoing behavior. *J. pers. soc. Psychol.*, 28, 28—38.
- Newtonson, D. 1974. Dispositional inference from effects of action : Effects chosen and effects forgone. *J. exp. soc. Psychol.*, 10, 489—496.

- Nisbett, R.E., Caputo, O., Legant, P., & Marecek, J. 1973. Behavior as seen by the actor and as seen by the observer. *J. pers. soc. Psychol.*, 27, 154—164.
- Pallak, M.S., & Heller, J.F. 1971. Interactive effects of commitment to future interaction and threat to attitudinal freedom. *J. pers. soc. Psychol.*, 17, 325—331.
- Palmer, J., & Atrocchi, J. 1967. Attribution of hostile intent as unconscious. *J. Pers.*, 35, 164—177.
- Phares, E.J., & Lamiell, J.T. 1975. Internal-external control, interpersonal judgements of other in need, and attribution of responsibility. *J. Pers.*, 43, 23—38.
- Phares, E.J., & Wilson, K.G. 1972. Responsibility attribution : Role of outcome severity, situational ambiguity, and internal-external control. *J. Pers.*, 40, 392—406.
- Pittman, T.S. 1975. Attribution of arousal as a mediator in dissonance reduction. *J. exp. soc. Psychol.*, 11, 53—63.
- Potter, D.A. 1973. Personalism and interpersonal attraction. *J. pers. soc. Psychol.*, 28, 192—198.
- Pruitt, D.G. 1968. Reciprocity and credit building in a laboratory dyad. *J. pers. soc. Psychol.*, 8, 143—147.
- Regan, D.T., Straus, E., & Fazio, R. 1974. Liking and the attribution process. *J. exp. soc. Psychol.*, 10, 385—397.
- Rest, S., Nierenberg, R., Weiner, B., & Heckhausen, H. 1973. Further evidence concerning the effects of perceptions of effort and ability on achievement evaluation. *J. pers. soc. Psychol.*, 28, 187—191.
- Ring, K. 1964. Some determinants of interpersonal attraction in hierarchical relationship. *J. Pers.*, 32, 651—665.
- Ross, L., Bierbrauer, G., & Polly, S. 1974. Attribution of educational outcomes by professional and nonprofessional instructors. *J. pers. soc. Psychol.*, 29, 609—618.
- Ross, L., Rodin, J., & Zimbardo, P. 1969. Toward an attribution therapy. *J. pers. soc. Psychol.*, 12., 279—288.
- Rothbart, M. 1968. Effects of motivation, equity, and compliance on the use of reward and punishment. *J. pers. soc. Psychol.*, 9, 353—362.
- Schachter, S., & Singer, J.E. 1962. Cognitive, social, and physiological determinants of emotional state. *Psychol. Rev.*, 69, 379—399.
- Schneider, D.J., & Miller, R.S. 1975. The effects of enthusiasm and quality of arguments on attitude attribution. *J. Pers.*, 43, 693—708.
- Schopler, J., & Matthews, M.W. 1965. The influence of the perceived causal locus of partner's dependence on the use of interpersonal power. *J. pers. soc. Psychol.*, 2, 609—612.
- Schopler, J., & Thompson, V.D. 1968. Role of attribution processes in mediating amount of reciprocity for a favor. *J. pers. soc. Psychol.*, 10, 243—250.
- Shaffer, D.R., Hendrick, C. 1971. Effects of actual effort and anticipated effort on task enhancement. *J. exp. soc. Psychol.*, 7, 435—447.
- Shaver, K.G. 1970. Defensive attribution : effects of severity and relevance on the responsibility assigned for accident. *J. pers. soc. Psychol.*, 14, 101—113.
- Shaw, J.I., & Skolnik, P. 1971. Attribution of responsibility for a happen accident. *J. pers. soc. Psychol.*, 18, 380—383.
- Shaw, M.E., & Sulzer, J.L. 1964. An empirical test of Heider's levels in attribution of respon-

- sibility. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 69, 39—46.
- Snyder, M., & Jones, E.E. 1974. Attitude attribution when behavior is constrained. *J. exp. soc. Psychol.*, 10, 585—600.
- Steiner, I.D. & Darroch, R.K. 1969. Relationship between the quality of counterattitudinal performance and attitude change. *J. pers. soc. Psychol.*, 11, 312—320.
- Storms, M.D., 1973. Video-tape and the attribution process: reversing actor's and observer's point of view. *J. pers. soc. Psychol.*, 27, 165—175.
- Storms, M.D. & Nisbett, R.E. 1970. Insomnia and attribution process. *J. pers. soc. Psychol.*, 16, 319—328.
- Streufert, S., & Streufert, S.C. 1969. Effects of conceptual structure, failure, and success on attribution of causality and interpersonal attitude. *J. pers. soc. Psychol.*, 11, 138—147.
- Strickland, L.H., Jones, E.E., & Smith, W.P. 1960. Effects of group support on the evaluation of an antagonist. *J. abnorm. soc. Psychol.*, 61, 73—81.
- Sulzer, J.L., & Burglass, R.K. 1968. Responsibility attribution, empathy and punitiveness. *J. Pers.*, 36, 272—282.
- Taynor, J., & Deaux, K. 1973. When women are more deserving than men. *J. pers. soc. Psychol.*, 28, 360—367.
- Thibaut, J.W., & Riecken, H. W. 1955. Some determinants and consequences of the perception of social causality. *J. Pers.*, 24, 113—133.
- Thompson, V.D., Stroebe, W., & Schopler, J. 1971. Some situational determinants of the motives attributed to the person who performs a helping act. *J. Pers.*, 39, 460—472.
- Tolman, E.C., & Brunswik, E. 1935. The organism and the causal texture of the environment. *Psychol. Rev.*, 42, 43—47.
- Walster, E. 1966. Assignment of responsibility for an accident. *J. pers. soc. Psychol.*, 3, 73—79.
- Walster, E. 1967. "Second guessing" important events. *Hum. Rel.*, 20, 239—250.
- Walster, E., Aronson, V., Abrahams, D., & Rottman, L. 1966. Importance of physical attractiveness in dating behavior. *J. pers. soc. Psychol.*, 4, 508—516.
- Walster, E., Berscheid, E., & Walster, G.W. 1976. New directions in equity research. In Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. vol 9. New York: Academic Press, 1—42.
- Weiner, B., & Kukla, A. 1970. An attributional analysis of achievement motivation. *J. pers. soc. Psychol.*, 15, 1—20.
- Weiner, B., Frieze, I., Kukla, A., Reed, L., Rest, S., & Rosenbaum, M. 1971. *Perceiving the causes of success and failure*. N.Y.: General Learning Press.
- Wicklund, R.A. 1970. Preference reversal as a result of threat to decision freedom. *J. pers. soc. Psychol.*, 14, 8—17.
- Wolsin, B.J., Sherman, S.J., & Till, A. 1973. Effects of cooperation and competition on responsibility attribution after success and failure. *J. exp. soc. Psychol.*, 9, 220—235.
- Worchel, S., & Andreoli, V.A. 1974. Attribution of causality as a means of restoring behavioral freedom. *J. pers. soc. Psychol.*, 29, 237—245.
- Worchel, S., & Brehm, J.W. 1970. Effect of threats to attitudinal freedom as a function of agreement with the communicator. *J. pers. soc. Psychol.*, 14, 18—22.
- Worchel, S., & Brehm, J.W. 1971. Direct and implied social restoration of freedom. *J. pers. soc. Psychol.*, 18, 294—304.

- Worchel, S., Insko, C.A., Andreoli, V.A., & Drachman, D. 1974. Attribution of attitude as a function of behavioral direction and freedom. *J. exp. soc. Psychol.*, 10, 399—414.
- Zillmann, D., Johnson, R.C., & Day, K. D. 1974. Attribution of apparent arousal and proficiency of recovery from sympathetic activation affecting excitation transfer to aggressive behavior. *J. exp. soc. Psychol.*, 10, 503—515.